

# 国際医療福祉大学

## 「医学部新設」凄まじき政治力とカネ

京成電鉄で都心から一時間半、千葉県成田市の公津の杜駅に降り立つと、真新しい瀟洒な大小の建物群が現れる。日本初の医療福祉の総合大学を謳い文句に、今年四月に新設された国際医療福祉大学（国福大）医学部のキャンパスだ。

たれつの関係が噂され、「医療政商」と揶揄する声も付きまとう。医療と福祉を掲げ急速に膨張した学園の謎を解き明かす。

学の運営費交付金に相当は平均して二十億円。このため、国立大との差額三十億円超を学費で埋めあわせるしか術はない。私大医学部の定員は百人余りで、一人当たり学費は三千万円程度になる。

川市に生まれた。実家は一九一〇（明治四十二年）に開院した眼科医院で、父の代に規模を拡大。高木氏は三代目に当たる。

昨年三十七年ぶりに新設された東北医科薬科大学に続く、八十一番目（大学校を含む）の医学部だ。私大医学部では最安値の学費が売り物で、今年一〜二月の一般人試の偏差値は慶應大や慈恵医大と並ぶ最難関。百人の募集定員（国際センター利用枠を除く）に対し、出願者数は二千七百六十九人で倍率は二十七倍にも達した。しかし、この新設医学部は高邁な理想と人気、難易度の陰で、異色の経営者と政官界、メディアとの持ちこた

この学費の安さが国福大医学部の謎と聞を探る糸口だ。医学部の運営は教授陣や設備への投資で巨費を要する。国立大学でさえ、年間五十億円以上の税金が運営費交付金として投入されている。一方、私大医学部への一般補助（国立大

係者は口をそろえる。高木氏は一九五七（昭和三十二年）、福岡県大

十五歳で上京して麻布高校に進んだ。大学受験に失敗し、父の病院で事務職に就く。二十二歳で再び上京して東京医科大に入学した。大学時代は福岡県選出の衆院議員で、内科医だった自見庄三郎氏の私設秘書に。その後、自見氏を介して、ミッチーこと渡辺美智雄氏の知遇を得る。この邂逅こそが高木氏の人生の針路を決定づけた。

渡辺氏の大田原市での威光は絶大で、高木氏はその政治力を存分に使う。国福大は大田原市から用地を無償提供され、栃木県からは三十六億円の補助金を受けた。後に「医療界の政商」の異名で呼ばれるビジネスモデルの原型である。その後、高木グループは破竹の勢いで急成長を遂げていく。九六年

に名門の山王病院（東京・港区）を買収。二〇〇二年に国立熱海病院。〇五年には東京専売病院を手中に収める。いまや大学や病院などを含めたグループ全体の売り上げは約一千億円に膨らんでいる。基本技は、公金をフル活用する手法。例えば、〇二年七月に国立熱海病院を転じ、国福大熱海病院を開設した際、買収価格は三億五千万円。「厚生労働省と交渉し、半数以上の病院職員を引き受ける代わりに、時価の二割で買収した」と医療業界誌記者は振り返る。一方、熱海市からは病院整備として三十億円を受け取り、開院後三年

地払い下げが検討されたとき、厚労省が国福大への譲渡を公募前に決めていたことが同年参議院行

政改革特別委員会の追及で明らかとなり、払い下げが撤回された過去もある。

### 渡辺ミッチーとの邂逅が原点

### 特区で「大盤振る舞い」の成田市

悲願だった医学部新設を成し遂げた巨大医療グループ（高木邦格理事長と国際医療福祉大学、千葉県成田市）

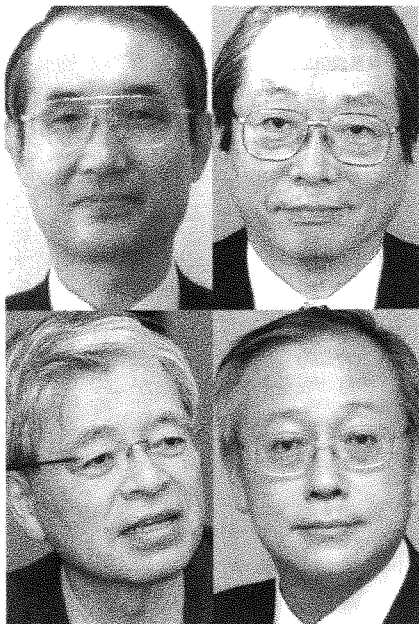
その中でも高木氏の野望はやまない。その悲願が医学部の新設だった。〇九年八月には、北島政樹学長（当時）が医学部の開設を検討していると言明した。だが栃木県には獨協医大と自治医大があり、医学部の新設は認められない。高木氏にとって渡りに船だったのが、一〇年二月に千葉県成田市が医学部誘致の検討を始めたことだった。この年十二月の市長選では、現職の小泉一成氏が医学部誘致を公約に掲げ、再選を果たす。当時、成田市の関係者は海外の医学部誘致を真剣に考え、市議団は米国で大学医学部を視察して回った。成田の医学部新設問題に詳しい医師は「高木さんから連絡があり、成田市が医学部を誘致すると聞いたけど本当か？と尋ねられた」と回顧する。

港株式会社から固定資産税などで約百六十億円の税収があり、全国屈指の豊かな自治体。高木氏は小泉市長の懐に飛び込む。市長は地元出身の元旅館経営者。一〇年十二月の市長選の時点で、医学部誘致のための人脈やノウハウなど持ち合わせていない。高木氏はさぞ強力な助っ人に映ったに違いない。そして一三年九月、成田市と国福大は共同で国際戦略特区事業として「国際医療学園都市構想」を提案する。特区は通常、自治体が申請して、事業体は公募で選ばれ、自治体と事業体が連名で特区申請するのは異例だ。成田市は行政や政界との折衝を「高木氏に丸投げした」と市関係者は明かす。帰結として、医学部新設が決まると、市は「高木氏が求めるがままカネを出した」（同関係者）。

皮切りは一六年四月に開設した成田看護学部、成田保健医療学部への助成だった。成田市は二十億



「あまりに強引だ」と反発の声も強い。〇六年に千葉県市川市の国立精神・神経センター国府台病院の移転跡



円で土地を購入し、無償で貸与。さらに総建設費六十五億円のうち三十億円を助成したのだ。今年四月に開校した医学部は、成田市が二十三億円、敷地を確保し、国福大に五十年間、無償で貸与することを決めた。さらに国福大サイドは「我々は成田市から招致された」と強調し、医学部新設に要する予算百六十億円の半分の八十億円を求めた。最終的に成田市が四十五億円、千葉県が三十五億円を拠出した。

に造成した。その費用は総額十億円だったが、もちろん無償貸与である。ここまでで成田市と千葉県が看護学部、医学部新設などのために投じた税金は、それぞれ百二十億円で、成田市は三億五千万円に達した。その費用は総額十億円だったが、もちろん無償貸与である。ここまでで成田市と千葉県が看護学部、医学部新設などのために投じた税金は、それぞれ百二十億円で、成田市は三億五千万円に達した。

### 官僚OB受け入れが成功の鍵

降って湧いたような公金は、これだけにとどまらない。病院のハコモノを建設した後は、内部の整備が不可欠で、その費用は約五百億円。ここで高木氏が固執したのは、病院の所有を大学から分離することだった。当初、国福大は特区の特例として、株式会社が病院を建設し、それを借り受けようとした。そのため、資本金百五十億円の目的会社を設立し、成田市に二十億円の出資を求めた。

十八億円と三十五億円にも上る。宮城県内に新設された医学部で支払われた補助金が最大三十億円だったことを考えれば、成田市の大盤振る舞いが際立つ。代わりに高木氏は「一般社団法人成田国際医療都市機構」を立ち上げ、この団体に土地を無償で転貸する構想を提案した。機構が独自に資金を集めて病院を建設し、国福大はそれを借り受ける。機構は、賃料収入で建設時の借入れを返済する。高木氏は成田市に二億円の拠出を求めており、市もこのスキームで調整している。成田市の支出は締めて百三十億円だ。

このスキームにより、病院の賃料やコンビニ、調剤薬局のテナント料などで安定した医療外収入も期待できるからだ。しかし、このスキームは日の目を見なかった。成田市は営利企業に土地を無料で貸与

この方法でもうまみは変わらない。成田市の土地を無償で借り受け、金儲けする点では、株式会社方式と本質的に同じだからだ。あの「三里塚闘争」を経験した成田市では住民の意識が比較的高い。高木氏と市の対応を問題視した住民が監査請求を提出している。成田市の事情に精通する厚労官僚は「成田市の公金を投ずるために、

一般社団法人を嚙ませて、形式だけ適法性を維持する仕組みは法の主旨から不適切だ」と断じる。なぜ高木氏はこんな芸当ができるのか。その秘密は高級官僚を大量に受け入れてきたからにほかならない。官僚OBの受け皿となれば、霞が関が管轄する医学部の認可や補助金などで陰に陽に追い風となるのは、日本の摂理だ。例えば、国福大の初代学長は旧厚生省で公衆衛生局長を務めた大谷藤郎氏で、副理事長は元文部省事務次官の宮地貫一氏。とりわけ大谷氏の就任が周囲に与えた影響は大きい。「あの大谷さんが無名の私立大学に移り、省内は大騒ぎになった」と、当時のことを知る厚労官僚は語る。

局長を務めた医系技官だった。国福大は現在も大勢の天下りを抱えている。その筆頭は九七〜二〇〇〇年まで旧文部省の事務次官を務めた佐藤禎一氏。文教族のドンだった森喜朗元首相との親密な関係で知られる。日本学術振興会の理事長ポストに天下った後、〇九年国福大の教授に就任した。元厚労省からの天下りも多い。元老健局長、社会・援護局長の中村

秀一氏、元年金局長で社会保険庁長官の渡邊芳樹氏らが教授を務めている。さらに一五年十二月には元医政局長の松谷有希雄氏が副学長に就任した。松谷氏は医政局長時代に「医師は不足しておらず、遍在が問題である」という従来からの厚労省の主張を繰り返した。その張本人が、医師不足とは言い難い首都圏の新設医学部の要職に就いたのはブラックジョークか。

厚労官僚は「黒岩氏が成田市に医学部を新設する上で、重大な役割を果たした」と話す。医学部新設は厚労省の所管で、最終的には首相官邸が判断する。官邸でこの件を仕切ったのは、菅義偉官房長官と和泉洋人首相補佐官。菅氏は横浜市選出。和泉氏は国交省OBで菅氏の側近だ。一二年九月に退官後、内閣官房参与(国家戦略担当)を経て、一三年一月に首相補佐官(地方創生並びに健康・医療に関する成長戦略担当)に抜擢された。

国福大の経常利益率は八・六%の黒字で、流動比率二〇七%と手元資金は潤沢だ。その順風満帆な経営の一方、医師の間で国福大の評価は必ずしも芳しくない。都内の若い医師は「国福大では働きたくない。年配の有名人は大勢いるが、若手で活躍している医師は聞いたことがない」と語る。

### マスコミOBも次々と取り込む

こうした動きに目を光らせる立場のマスコミも、高木氏に取り込まれている。国福大には多数のマスコミOBが在籍し、禄を食んでいるのだ。朝日新聞元論説委員の大熊由紀子氏、日本経済新聞元論説委員の渡辺俊介氏、読売新聞元医療情報部長の丸木一成氏、同社会保障部長の水巻中正氏、同政治部出身の金野充博氏……。今春には木村伊量・朝日新聞前社長も大学院特任教授に就任した。

他の記者OBも大同小異。日本医学ジャーナリスト協会という団体があり、その会長は水巻氏。大熊氏が幹事を務める。この団体は一二年五月に「今なぜ、医学部新設か?—医師不足の解消と医学教育を考える」というシンポジウムを企画し、読売新聞がこれを報じた。「お手盛り」(同)との批判が出るのは当然だろう。

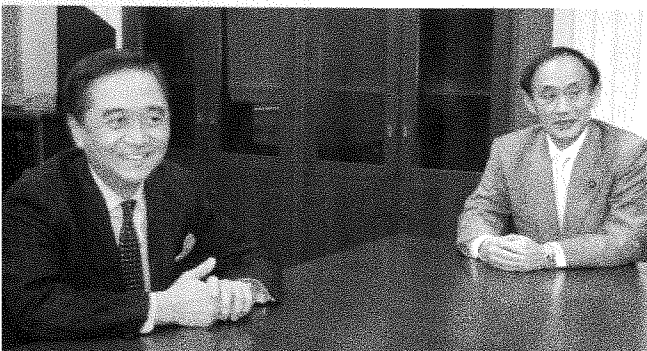
この二人と高木氏を繋いだのが黒岩氏とされる。特に和泉氏と面識を得たのは大きかった。和泉氏は「高木さんは表に出ず、矢崎先生を前面に出してください」となど事細かに指示したという。矢崎とは矢崎義雄・元東京大学医学部長で、日本医学会副会長を務めた大物だ。高木氏とは麻布高校の同窓という縁から国福大総長を引き受けた。敵が多い高木氏とは対照的に、温厚な性格で慕われている。これ以降、矢崎氏が医学部新設の前面に立った。

国福大の膨張が目的化し、医療現場と教育は二の次にされないか。この新設医学部を支える資金の大きな源泉は、成田国際空港株式会社が支払う固定資産税だ。航空運賃に含まれ、成田市に航空会社経由で支払われるが、もとは、国民の負担である。「国際的で先駆的な学修環境を整え、グローバル時代にふさわしい医師を育てます」。異能の経営者が率いる国福大は果たして、その理想を体現することができるのか。

彼らは「国福大の広報係」(全国紙記者)とも言える存在だ。大熊氏は〇四年に国福大の教授に就任後、九十八回も全国紙に登場し

象徴的な人物がもう一人いる。黒岩祐治・神奈川県知事だ。〇九年九月にフジテレビを退職して、一年四月に知事に就任するまで国福大の教授を務めた。

政界と官界、マスコミを味方につけた高木氏の才覚の賜だろう。



渡辺美智雄氏を皮切りに、政治家に食い込むことで事業を拡大してきた(菅義偉官房長官・右と黒岩祐治神奈川県知事)